

お知らせします 4年度(2022年度)の決算報告

4年度決算のあらまし

—問い合わせは、会計課へ。

4年度の決算額について右表のとおりお知らせします。

4年度の一般会計と3つの特別会計の合計歳入決算額は、3499億2819万7千円で、3年度と比べ4.0%減となりました。

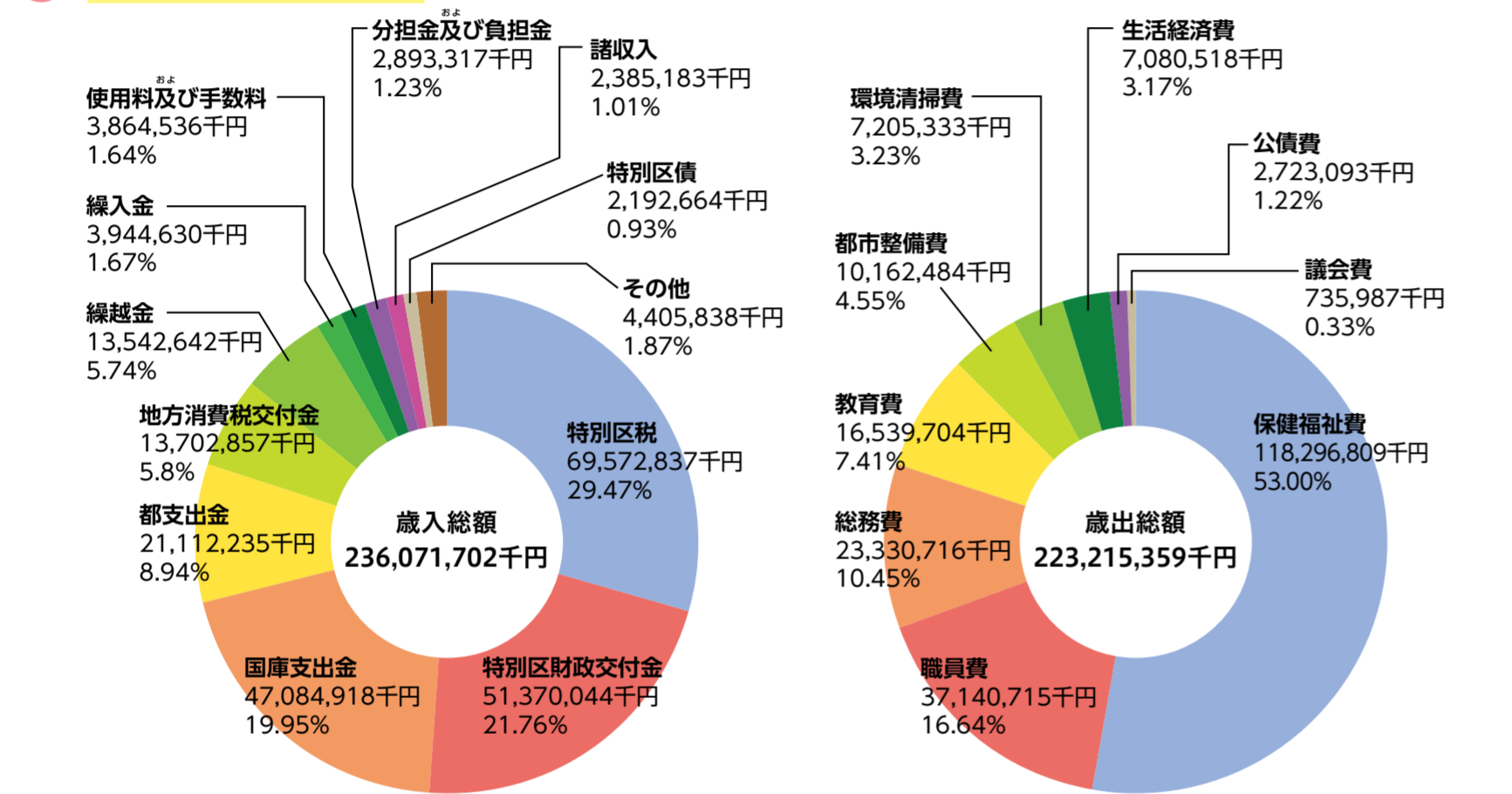
また、合計歳出決算額は、3342億413万9千円で、3年度と比べ4.0%減となりました。

4年度の決算額

	歳入	歳出
一般会計	2360億7170万1454円	2232億1535万8899円
特別会計		
国民健康保険事業会計	530億9213万8015円	521億9957万2036円
介護保険事業会計	454億5706万4309円	435億8469万8188円
後期高齢者医療事業会計	153億 729万2981円	152億 451万 45円
合計	3499億2819万6759円	3342億 413万9168円

一般会計の内訳

—問い合わせは、会計課へ。



「令和4年度杉並区各会計歳入歳出決算書」「令和4年度区政経営報告書」は、区政資料室(区役所西棟2階)・図書館・区民事務所のほか、区ホームページでもご覧いただけます。

※端数処理の関係で合計金額などが一致しない場合があります。

4年度に実施した主な事業

—問い合わせは、財政課へ。

4年度に実施した、「杉並区基本構想」に掲げる8つの分野別の主な事業および新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る主な取り組みなどは、以下のとおりです。

なお、4年度は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などのため、一般会計で計10回補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策経費の決算額は総額約120億円、物価高騰対策経費の決算額は総額約47億円となりました。

【防災・防犯】みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

- ◆狭い道路拡幅整備と支障物件の除却、電柱のセットバックで道路空間の確保 1,101,715千円
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化、木造住宅密集地域等の建築物の不燃化の促進 601,759千円

【まちづくり・地域産業】多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

- ◆老朽化した商店街施設の整備への助成 70,419千円
- ◆農福連携農園(すぎのこ農園)の運営充実 24,781千円

【環境・みどり】気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

- ◆安全で快適に利用できる公園の整備 407,635千円
- ◆太陽光発電システム・蓄電池・電気自動車用充電設備などの導入助成 92,246千円

【健康・医療】「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができようまち

- ◆在宅医療推進連絡協議会等における医療・介護の連携強化 9,392千円
- ◆がん検診 質の向上と検査体制の拡充 876千円

【福祉・地域共生】すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

- ◆動物の適正飼養ルールの普及啓発や災害時におけるペットの救護対策とドッグランの整備 6,403千円
- ◆高齢・障害施策の連携による「共生型サービス」の推進 800千円

【子ども】すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

- ◆認可保育所の整備と巡回指導などによる保育の質の向上 1,657,471千円
- ◆待機児童解消に向けた学童クラブの整備・受け入れ枠の拡大 428,179千円

【学び】共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

- ◆1人1台専用タブレット端末などICTを活用した教育の推進 1,505,671千円
- ◆老朽化した学校施設の改築 1,405,769千円

【文化・スポーツ】文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

- ◆郷土博物館における区制施行90周年記念特別展「杉並激動の昭和戦前史」の開催、陽明文庫との共同調査 4,363千円
- ◆区立体育施設におけるユニバーサルタイムの実施 2,230千円

杉並の新たな時代を築く

- ◆区制施行90周年記念事業の実施 51,481千円
- ◆戦略的デジタル化の推進 43,526千円

新型コロナウイルス感染症等の克服に向けた主な取り組み

- ◆ワクチン接種及びワクチン接種体制整備 6,678,313千円
- ◆杉並区受診・相談センターの運営 438,143千円
- ◆プレミアム付商品券等事業 402,165千円
- ◆住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給 5,226,178千円
- ◆杉並区生活応援臨時給付金の支給 321,168千円

財務書類(統一的な基準)で見る区財政の状況

—問い合わせは、会計課へ。

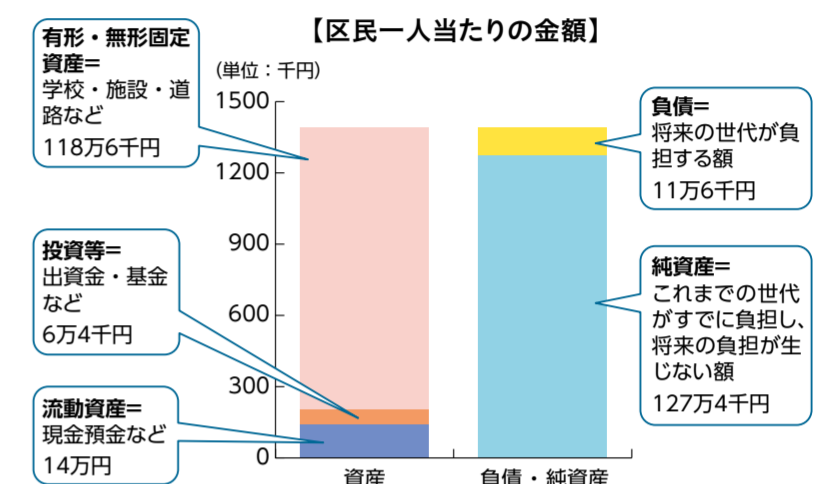
区は、現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計では見えにくい資産・負債やコストを明らかにするため、企業会計の手法を取り入れた財務書類を総務省が示す「統一的な基準」により作成しています。4年度財務書類(※)の概要をお知らせします。

※一般会計(歳入歳出外現金を含む)と特別会計(国民健康保険事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計)が対象です。区政資料室・図書館・区民事務所のほか、区ホームページでもご覧いただけます。

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財政状況を明らかにするもので、行政サービスを提供するために区がどのくらい資産を持っているか、その資産をどの世代の負担で賄っているかを表したものです。

資産の部 (将来の世代に引き継ぐ資産)		負債の部 (将来の世代が負担する債務)	
有形・無形固定資産 (学校・施設・道路など)	6,789	1年を超えて返済時期が到来する負債 (特別区債・退職手当引当金など)	581
投資等 (出資金・基金など)	364	1年以内に返済する負債 (特別区債・預り金など)	83
流動資産 (現金預金など)	801	負債の合計	664
		純資産の部 (これまでの世代が負担した額。資産と負債の差額)	
		純資産の合計	7,291
資産の合計	7,955	負債・純資産合計	7,955



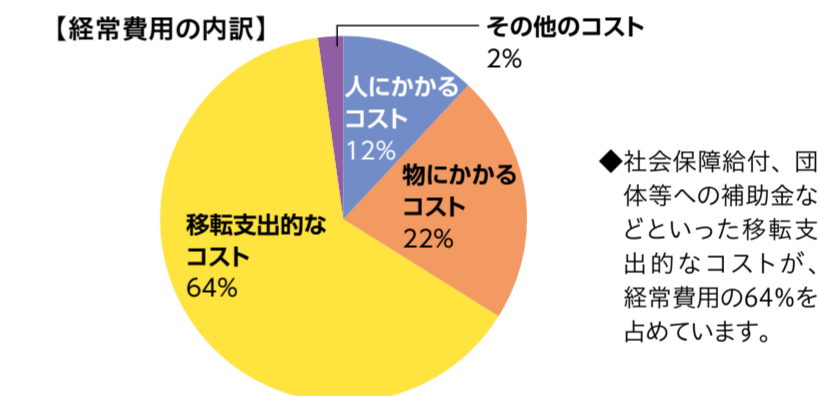
区民一人当たりの資産の額.....139万円
区民一人当たりの負債の額.....11万6千円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成(施設整備や基金積立など)以外の経常的な行政活動(福祉サービスなど)にどのくらいコストをかけたのか、使用料や手数料などの収益がどのくらいあったのかを表したものです。

経常費用 A		経常収益 B	
人にかかるコスト(職員給料などの人件費)	363	使用料および手数料	39
物にかかるコスト(消耗品費・減価償却費(※1)・維持補修費などの物件費等)	636	その他(負担金など)	62
移転支的コスト(補助金・社会保障給付など)	1,857	純経常行政コスト A-B	2,807
その他のコスト(特別区債利払など)	53	臨時損失(除却による資産の減少など) C	0
経常費用 A	2,908	臨時利益(資産売却益など) D	0
純経常行政コスト A-B	2,807	純行政コスト(※2) A-B+C-D	2,807

区民一人当たりの純行政コスト.....49万円



◆社会保障給付、団体等への補助金などといった移転支的コストが、経常費用の64%を占めています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、区の1年間の現金の流れを示したもので、どのような活動に資金が使われたかを表したものです。

業務活動収支(経常的な業務活動の収支)		投資活動収支		財務活動収支(特別区債などの収支)	
業務活動収支	I	241		投資活動収支	J
投資活動収支		△242		財務活動収支	K
財務活動収支		△7		本年度資金収支額 I+J+K	△8
本年度資金収支額	I+J+K	△8		前年度末資金残高	165
前年度末資金残高		165		本年度末資金残高	157

4年度健全化判断比率の公表

—問い合わせは、財政課へ。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づく4年度の区の健全化判断比率は、右表のとおりです。4つの指標の数値は、いずれも基準を下回り健全でした。

※「区の数値」が「-」と表記されているのは、実質赤字や連結実質赤字がないこと、将来負担額を充当可能な財源が上回っていることから、将来負担がないことを表します。

健全化判断比率	区の数値			早期健全化基準	財政再生基準
	2年度	3年度	4年度		
実質赤字比率	-	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	△5.6%	△5.2%	△5.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	-	-	350.0%	